

e-NEXI

2015 年 4 月号

▶特集

「特殊会社化について貿易保険法改正案が閣議決定」.....1

▶カントリーレビュー

アンゴラ: 脱石油依存・産業多角化への更なる挑戦.....3

発行元

発行・編集 独立行政法人日本貿易保険(NEXI)

総務部 総務・広報グループ

「特殊会社化について貿易保険法改正案が閣議決定」

独立行政法人 日本貿易保険

「貿易保険法の一部を改正する法律案」が、3月20日（金）に閣議決定されました。この改正法案は、NEXIの組織改革に主眼に置いたものであり、今後、国会にて審議されることとなりますが、法案が成立した場合には、現在独立行政法人であるNEXIは平成29年4月に全額政府出資の株式会社となります。この法改正案の背景と、主要な措置事項について、本稿でご紹介いたします。

なお、本稿は閣議決定された改正法案について述べていますが、法案成立の如何や改正法案の内容は、国会審議等にて決定されることにご留意くださるようお願いいたします。

1. 背景

独立行政法人の改革については、平成19年の以降、数次に亘って議論がされて参りましたが、最終的に、平成25年2月から行政改革推進会議の場で行われた議論の結果、平成25年12月24日に「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」が閣議決定されました。

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（2013年12月24日閣議決定）（抄）

【日本貿易保険、貿易再保険特別会計】

- ・国の政策意図の反映など国との一体性を高めつつ、経営の自由度、効率性、機動性を向上させるため、独立行政法人日本貿易保険を全額政府出資の特殊会社に移行する。
- ・貿易再保険特別会計は、平成28年度末までに廃止し、その資産及び負債は本法人に継承する。
- ・貿易保険の特性を踏まえた経済産業大臣による指揮監督、本法人の保険金支払いに係る債務等に対する政府保証、必要な税制措置、予算管理及び組織・事務の機動性確保のための措置を検討する。
- ・なお、本法人が保有する将来の保険金支払いのための準備金については、定期的に規模の妥当性を検証し、その結果を踏まえ、保険料率等の見直しの措置を講じる。

今回の法律改正は、この閣議決定を具体化し、NEXIを特殊会社化するとともに、併せて貿易保険制度の一部拡充を図るものです。

2. 主要な改正内容

本法律案における主要な措置事項は、以下のとおりです。

(1) NEXI の全額政府出資の特殊会社化

ガバナンスを強化するため、NEXI を株式会社とします (第 3 条)。また、通常の保険では引き受けられないリスクを引き受けるという貿易保険の特性を踏まえ、政府が NEXI の発行済株式の総数を保有することとします (第 4 条)。

(2) 再保険制度から履行担保制度への移行

貿易再保険特別会計を廃止し、貿易保険に関する経理を NEXI に一元化することで、行財政の効率化を図ります (現行第 4 章の削除など)。

また、保険事故の多発時など非常時にも保険金の確実な支払を担保するため、NEXI の資金調達が困難な場合に政府が必要な財政上の措置を講ずるものとされています。(履行担保制度) (第 28 条)

(3) 国との一体性の確保

NEXI の保険引受に国の政策を反映させるため、重点的に取り組む分野など、NEXI が保険引受に際して参照すべき引受基準を国が定めます (第 15 条)。また、一定の重要案件については、NEXI はあらかじめ国に対して意見を述べる機会を与えるものとされています (第 16 条関係)。

(4) その他

貿易保険の一部拡充として、国内事業者が行う海外事業に係る資金需要に対応するため、省令で定める場合に限り国内事業者への融資を貿易保険の対象とする等の措置を講じます。(第 2 条第 18 項、第 44 条第 2 項、第 48 条第 2 項、第 51 条第 2 項)。

(5) 施行時期について

改正法案の施行期日は、(1)～(3)の組織変更に係わるものは平成 29 年 4 月 1 日、(4)の保険制度の充実に係るものについては平成 28 年 4 月 1 日とされています。

※ 条項の番号は、断りのない限り改正された場合のものを指します。

具体的な条文、説明資料などにつきましては、[経済産業省のHP](#)をご覧ください。

アンゴラ: 脱石油依存・産業多角化への更なる挑戦

<Point of view>

アンゴラは、2002年の内戦終結後、原油生産量の大幅な増加と資源価格の上昇を背景として、2008年までは実質GDP成長率10%半ばから20%台という高い経済成長を遂げた。2009年には油価急落により国際収支が悪化し、IMFの金融支援を受けることとなったが、近年は油価回復もあり経済は安定化しつつあった。しかし、昨年下半年からの原油価格下落に伴い、2015年には2009年以降はじめて経常赤字に転落する見込み。格付機関S&P社は、今年2月に原油価格下落を受け、アンゴラの格付をB+に引き下げている。

原油価格下落という外的要因により、アンゴラは2009年の時と同じように再び不安定化してしまうのか、当時との違いはあるのだろうか。筆者は今年3月にアンゴラに出張する機会に恵まれた。現地にて聴取したことを踏まえ、アンゴラの現状について取り纏めた。

国概況:

アンゴラは、アフリカ南西部に位置し、国土面積は124.7万km²と日本の約3.3倍の広大な国土を有する。2014年5月の国勢調査によれば、同国の人口は2,430万人。30年近くに亘る内戦中に流入した避難民が首都のあるルアンダ周辺に定着したため、首都ルアンダ州には約650万人が居住している。国民全体の1/4超が、ルアンダ州に居住するという過剰な一極集中状態となっている。もともと首都ルアンダは、旧宗主国であるポルトガルが、自国民約60万人を居住させるために設計した都市と言われているが、現在はその設計キャパシティの10倍超の人口が流入する状態となっている。ちなみに、ルアンダは駐在員物価ランキング世界の都市としても有名である。出張中に外食する機会があったが、一番安いハンバーガーセットでも50ドルとなっており、メニューを前にして固まってしまった。

アンゴラでは、近年の高い経済成長を背景とした国民所得の増大及び公共交通機関の未整備により自動車保有数が急増し、市内のインフラ能力を遥かに超える交通状況となっている。特に雨の日の渋滞がひどく、筆者が市内を移動する日の未明に雨が降った影響で市内交通が混乱したため、わずかに数キロ先の移動に1時間以上掛かった。

【ルアンダの高層ビルとどこまでも続く渋滞】



【未明の雨で冠水する道路】



大統領への権力集中による政治の安定

アンゴラは、1975年のポルトガルからの独立後、社会主義国家建設を目指したアンゴラ解放人民運動(MPLA:旧ソ連、キューバが支援)による政権と反政府勢力のアンゴラ全面独立民族同盟(UNITA:米国、南アが支援)との内戦が発生し、2002年4月に停戦が合意されるまでに27年という長い年月を要した。

2008年9月には内戦終了後、アンゴラ史上2度目となる国会議員選挙が行われ、与党MPLAが81.3%の得票で圧勝した。現職のドス・サントス大統領(72才)は、1979年からアンゴラ第2代大統領として就任以来、36年にわたり政権を維持している。2010年の新憲法により、国民の直接投票により選ばれた議会の第1党の党首が大統領に就任する制度に改められ、首相職を廃止。再選制限(5年・2期まで)は設けられたが遡及適用はないので、同大統領は、希望すれば2022年まで継続可能となっている。

アンゴラにおいては、若年層の失業問題、汚職など現政権に対する不満の声はあるものの、野党UNITAの力は依然弱く、2017年の選挙も与党MPLAの勝利が見込まれるなど、政治的には安定していると言える。最大の課題はドス・サントス大統領の後継問題であり、2017年の議会選挙に向けて、MPLAの党首選びが注目される。ヴィセンテ副大統領とジョゼ・フェノメノ政府系石油ファンド総裁(大統領子息)の間の後継者争いは継続しているとも言われる。大統領は健康問題を抱えているとも噂されており、今後の政権移行の行方によっては、突如として政情が不安定化するリスクも孕んでいる。

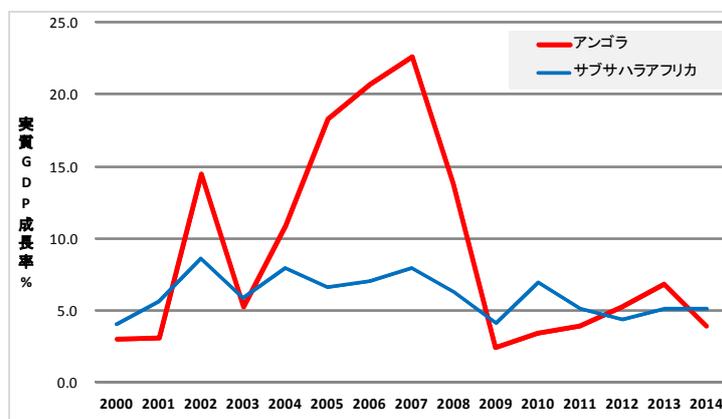
経済及び財政状況

アンゴラは、サブサハラアフリカにおいてナイジェリアに次ぐ産油国であり、GDPの40%が石油関連産業、政府財政収入の72%及び輸出の97%を原油・石油製品が占めている。内戦終結以降、原油生産量の

増加及び油価上昇により、2008年までは10%半ばから20%台という高い経済成長を遂げた。この期間の経済成長率は、サブサハラアフリカ平均の成長率を大きく上回った。ただし、2009年の油価急落により、国際収支は大幅に悪化し、IMFによる14億ドルの融資支援を受けた。2009年にはサブサハラアフリカ平均を下回る成長率(2.4%)にまで落ち込んだものの、その後は油価回復もあり、一旦は経済の安定化が図られた。

しかしながら、2014年7月からの原油価格下落により、2015年には2009年以降はじめて経常赤字に転落する見込み。S&P社は、2015年の経常赤字をGDP比7%と予測(ちなみに、2011年～2014年はGDP比8%の経常赤字であった)。政府収入の減少により財政赤字も発生している。アンゴラ政府は、油価下落により、経常赤字と財政赤字の双子の赤字を抱えることとなり、外部からのファイナンスに依拠せざるを得ない状況に陥っている。

【図表1: アンゴラ実質 GDP 成長率推移(2000年～2014年)】



Source: IMF

思い切った予算削減措置

油価急落を受け、アンゴラ政府は予算の改定作業に着手した。今年3月19日には、2015年改定予算がアンゴラ議会にて成立している。当初予算において油価前提を81ドル/バレルとしていたものを、改定後予算では40ドル/バレルに下方修正している。これにより、2015年度予算は、2014年予算比マイナス25%、2015年当初予算案比ではマイナス33%という超緊縮財政となっている(投資関連予算の半減、経常的支出の30%削減。燃料補助金の20%カット、公務員の新規採用の中止等を実施)。

アンゴラ政府による予算措置は、他の産油国と比べてもかなり踏み込んだものであり、アンゴラ政府の本気度合いが窺える。議会において与党MPLAが絶対安定多数を占め、ドス・サントス大統領の強固な独裁体制が、こうした思い切った予算措置を迅速に講じることを可能にしているとも言える。

2009年との違い

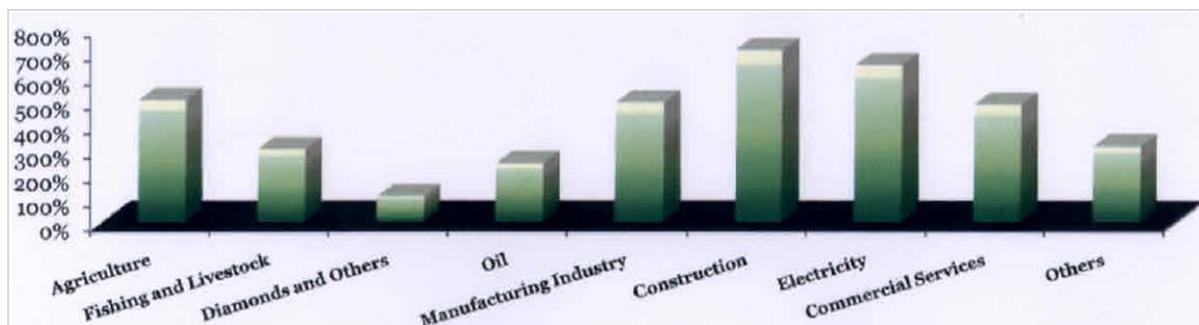
前述の超緊縮財政措置に加え、2009年の原油価格急落時との違いとしては、非石油セクターの成長、外貨準備高の増加及び政府系石油ファンド(FSDEA)の設立を挙げることができる。

アンゴラにおいては近年、非石油セクターの成長が実質 GDP 成長率を引き上げるようになってきている(2013年では石油セクターの成長率▲1.1%に対して、非石油セクターは10.8%の成長)。また、アンゴラ中央銀行によれば、外貨準備高は2014年末推定320億ドルから減少したとは言え、直近でも輸入カバー月数6ヶ月相当する265億ドルを保有している。さらに、IMFからの助言により、2012年にFSDEAを設立するなど、急激な油価変動に対するバッファーを確保するようになった。また、今回の事態に対処するため、政府は世銀、アフリカ開発銀行、市中銀行から借入を確保するとともに、中国からのファイナンスの話も進めている模様。

外部金融機関の中には、これらの点を踏まえ2009年の油価急落の状況と比べ、アンゴラは危機に対処する準備が整っていると評価するところもある。また、アフリカにおける産油国のナイジェリアと比べても、オイルの性状の違いもあり、シェールオイルブームを背景とした米国向け原油輸出減少の影響は少ない(ナイジェリア産原油の性状は軽質でシェールオイルに近いが、アンゴラ産原油のなかには重質でシェールオイルとのブレンドに適しているものもある)。もちろんアンゴラは、最大の原油輸出先である中国の経済動向の影響を受けるため、こちらへの状況注視は引き続き必要だが、原油安は結果的に国内産業の更なる多角化に繋がると目されることから、中期的にはアンゴラ経済にとって好ましい状況だと指摘する声もある。

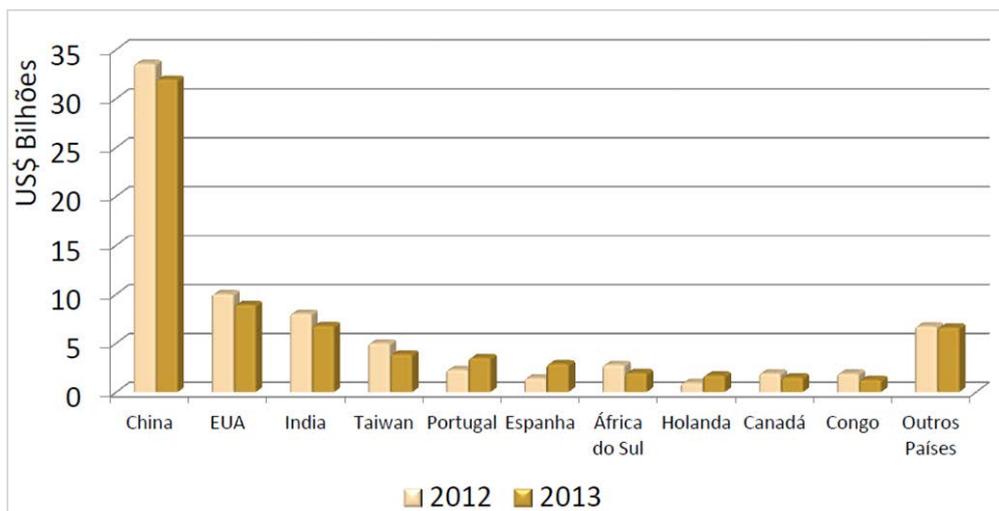
非石油セクターとして、ダイヤモンド、鉄鉱石、銅、マンガンなどの鉱物資源や、コーヒー、砂糖等の分野、繊維や肥料の製造業、観光の振興に力が入られている。なお、アンゴラからの輸出は、中国が全体の46.3%と突出して多い。輸出先上位5カ国(中国、米国、インド、台湾、ポルトガル)だけで全体の85%を占める構造となっており、産業多角化の更なる進展とともに、貿易相手の多様化の実現も期待される。原油価格急落という禍を転じて、産業多角化という福となすことができるか、アンゴラ政府は正念場を迎えている。

【図表2: セクター別成長率(2006年~2013年)】



Source: Ministry of Finance, Angola

【図表3: アンゴラ輸出先上位国】



Source: ITC - International Trade Center

アンゴラ・ジャパンビジネスフォーラム 2015

2015年3月9日～11日に首都ルアンダにて第2回アンゴラ・ジャパンビジネスフォーラムが開催された。本フォーラムは、駐日アンゴラ共和国大使館主催、アンゴラ共和国経済省共催、日本経済団体連合会・東京商工会議所の協賛・協力により開催された。日本側からの出席者は合計34社102名、アンゴラからは73社・250名出席するなど大変盛況のうちに終了した。

ビジネスフォーラムが開催された3月9日は、急遽アンゴラの振替休日となったにもかかわらず、アンゴラ経済大臣、石油大臣、農業大臣、エネルギー・水大臣、運輸大臣、産業大臣、地質鉱山大臣、外務省及び観光省幹部等が揃って出席するなどアンゴラ側の本フォーラムに掛ける意気込みを強く感じさせるものであった。各大臣が資源価格の影響を受けやすい脆弱な経済構造を見直し、産業、建設、貿易、農業など産業の多角化に力を入れると口を揃えて説明していたのが印象的だった。高い技術と豊富な資金力を持つ日本企業を呼び込みたいというアンゴラ政府の強い意思も感じられた。

NEXIでは、アンゴラに関し、2012年8月に地質鉱物工業省傘下の紡織工場リハビリプロジェクトについて、保険引受けを行っている。同プロジェクトでは、これまで全量を輸入に頼ってきたシャツ生地、タオルなどを自国で生産できるようになる。また、アンゴラ政府は、原料となる綿花についても輸入ではなく、アンゴラ国内で栽培する計画を打ち出している。本プロジェクトが、アンゴラの産業多角化に貢献することが期待される。

他方、日本企業がアンゴラでビジネスを行う上でのハードルは少なくない。世銀が発表したEase of Doing Business Ranking 2015によれば、アンゴラは189カ国中181位。他のアフリカ諸国、例えば南アフリカ(43位)、ガーナ(70位)、ナイジェリア(170位)と比べても低い。フォーラムにおいて、アンゴラ政府としてビジネス環境の問題を認識しており、資産登録及びライセンス登録手続きなどの簡素化を図る等の改善に取り組む旨説明があった。日本側からも、アンゴラ側に対しては、ビザ発給の簡素化及び経済統計データの透明性向上が要望された。

アンゴラは、豊富な天然資源があり、サブサハラアフリカでは、ナイジェリア、南アフリカに次いで大きな経済規模を持つ。同国向け投資及び支援においては、これまで中国が大きな存在感を示していたが、油価急落を受け、アンゴラ側が中国以外との関係強化を模索するなど変化の兆しも見られる。ビジネスフォーラムに多くの日本企業が出席したことが示す通り、日本企業のアンゴラビジネスへの関心は高い。今後、アンゴラの産業多角化が進展していくなかで、両国の経済関係が益々強まっていくことを期待したい。

【アンゴラ・ジャパンビジネスフォーラム 2015 の模様】



以上